

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,718,951	流動負債	3,190,586
現金及び預金	3,113,486	買掛金	754,626
売掛金	3,448,230	短期借入金	467,030
たな卸資産	487,889	未払金	151,122
前払費用	102,334	未払費用	1,299,681
繰延税金資産	529,336	未払法人税等	290,269
その他	37,725	未払消費税等	84,579
貸倒引当金	△51	役員賞与引当金	32,700
		受注損失引当金	34,173
		資産除去債務	27,627
		その他	48,776
固定資産	1,818,931	固定負債	37,705
有形固定資産	47,578	長期未払金	30,100
建物	16,742	リース債務	6,797
工具器具備品	22,370	繰延税金負債	807
リース資産	8,466	負債合計	3,228,291
無形固定資産	188,179	(純資産の部)	
ソフトウェア	63,511	株主資本	6,260,140
ソフトウェア仮勘定	121,251	資本金	970,400
電話加入権	3,416	資本剰余金	820,450
投資その他の資産	1,583,172	資本準備金	242,600
投資有価証券	697,240	その他資本剰余金	577,850
関係会社株式	37,280	利益剰余金	4,680,096
関係会社出資金	77,000	その他利益剰余金	4,680,096
差入保証金	754,511	別途積立金	2,900,000
その他	17,202	繰越利益剰余金	1,780,096
貸倒引当金	△62	自己株式	△210,806
		評価・換算差額等	49,450
		その他有価証券評価差額金	49,450
資産合計	9,537,883	純資産合計	6,309,591
		負債純資産合計	9,537,883

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,066,434
売 上 原 価		14,344,588
売 上 総 利 益		2,721,846
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,014,007
営 業 利 益		707,839
営 業 外 収 益		52,475
受 取 利 息	463	
有 価 証 券 利 息	130	
受 取 配 当 金	17,485	
受 取 手 数 料	2,526	
助 成 金 収 入	26,295	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,841	
そ の 他	3,732	
営 業 外 費 用		9,467
支 払 利 息	7,273	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,705	
そ の 他	489	
経 常 利 益		750,846
特 別 損 失		118,152
貸 貸 借 契 約 解 約 損	118,152	
税 引 前 当 期 純 利 益		632,694
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	406,499	
法 人 税 等 調 整 額	△112,644	293,854
当 期 純 利 益		338,839

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	970,400	242,600	589,138	831,738	2,900,000	1,590,822	4,490,822	△248,362	6,044,598
当期変動額									
剰余金の配当				－		△149,565	△149,565		△149,565
当期純利益				－		338,839	338,839		338,839
自己株式の取得				－			－	△90,034	△90,034
自己株式の処分			△11,288	△11,288			－	127,589	116,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－			－		－
当期変動額合計	－	－	△11,288	△11,288	－	189,274	189,274	37,555	215,542
当期末残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	1,780,096	4,680,096	△210,806	6,260,140

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,439	△15,439	6,029,159
当期変動額			
剰余金の配当			△149,565
当期純利益			338,839
自己株式の取得			△90,034
自己株式の処分			116,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,890	64,890	64,890
当期変動額合計	64,890	64,890	280,432
当期末残高	49,450	49,450	6,309,591

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他資本剰余金」の当期末残高 577,850千円の内訳は、資本準備金減少差益 598,400千円、自己株式処分差損 20,549千円であります。

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～65年

工具器具備品 5～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金……………取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、平成25年度に本社を移転することを決定しました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,237千円減少しております。

3. 追加情報

(従業員持株型インセンティブ・プラン(E S O P)に関する会計処理)

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株型インセンティブ・プラン(E S O P)」制度を導入いたしました。

本制度では、「TDC社員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」(以下「E S O P信託口」)が、信託期間で当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

E S O P信託口に関する会計処理については、経済的事態を重視し、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。このため、E S O P信託口が所有する当社株式は、貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しております。

なお、E S O P信託口が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。

平成25年3月31日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式数は85,300株(貸借対照表計上額63,633千円)であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

仕掛品	487,778千円
原材料及び貯蔵品	111千円

(2) 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務（長期未払金）	30,100千円
---------------	----------

上記の取締役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額であります。

当社は、平成16年6月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,523千円
短期金銭債務	56,228千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

238,802千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,421千円
外注取引高等	426,805千円

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費

31,214千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	6,278,400株
------	------------

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	260,589株
------	----------

自己株式の株数には、E S O P 信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 配当金の総額	149,565千円
・ 1株当たり配当額	25円
・ 基準日	平成24年3月31日
・ 効力発生日	平成24年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり提案する予定であります。

・ 配当金の総額	152,577千円
・ 1株当たり配当額	25円
・ 基準日	平成25年3月31日
・ 効力発生日	平成25年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

① 流動の部

繰延税金資産	
未払賞与	383,356千円
未払確定拠出年金掛金	5,614千円
未払事業税	27,059千円
受注損失引当金	12,989千円
未払退職金	16,904千円
賃貸借契約解約損	44,909千円
資産除去債務	10,280千円
その他	28,222千円
繰延税金資産合計	<u>529,336千円</u>

② 固定の部

繰延税金資産	
ソフトウェア	21,537千円
未払役員退職慰労金	10,727千円
投資有価証券評価損	45,044千円
その他	12,668千円
繰延税金資産小計	<u>89,978千円</u>
評価性引当額	54,411千円
繰延税金資産合計	<u>35,567千円</u>
繰延税金負債	
退職給付信託解約益	△8,064千円
其他有価証券評価差額金	△27,181千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,128千円
繰延税金負債合計	<u>△36,374千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△807千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%
住民税均等割額	0.6%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.3%</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に係る取組方針)

当社は、資金運用については、安全性を重視し、運用金額全体に制限を設けた上で、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っています。また、資金調達については、銀行借入によっております。

(主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制)

売掛金に係る取引先の信用リスクは、「営業管理規定」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しています。

投資有価証券は、株式及び投資信託です。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、「有価証券管理規定」に従って、時価や格付情報、信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

差入保証金は、主として本社事務所に係る入居保証金です。

買掛金は外注委託先に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金です。実需との乖離を極力避けるために、月次で資金繰計画により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	3,113,486	3,113,486	—
(2) 売掛金	3,448,230	3,448,230	—
(3) 投資有価証券	584,181	584,181	—
(4) 差入保証金	754,511	725,660	△28,851
(5) 買掛金	(754,626)	(754,626)	—
(6) 短期借入金	(467,030)	(467,030)	—
(7) 未払金	(151,122)	(151,122)	—
(8) 未払法人税等	(290,269)	(290,269)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを返還見込みまでの期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金及び(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式、並びに関係会社出資金（貸借対照表計上額はそれぞれ113,059千円、37,280千円、77,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職金前払い制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社は、昭和57年2月から、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

① 確定拠出年金掛金	177,508千円
② 前払退職金	92,847千円
③ 厚生年金基金拠出額	178,440千円
④ 退職給付費用	448,796千円

(3) 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項

① 積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)	
年金資金の額	470,484,694千円
年金財政計算の給付債務の額	522,506,206千円
差引計	△52,021,511千円

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月分掛金拠出額) 0.8%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高391,625千円及び繰越不足金51,629,886千円であります。未償却過去勤務債務は第2加算年金加入の特別掛金に係るものであり、当社に影響するものではありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	シンクアプローチ株式会社	所有 直接 100%	システム開発受託及び委託 役員の兼任	システム受託開発等	3,421	売掛金	594
				システム委託開発等	377,005	買掛金	33,713
子会社	天津梯遶息軟件技術有限公司	所有 直接 100%	システム開発委託 役員の兼任	システム委託開発等	49,800	買掛金	22,514

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(注3) シンクアプローチ株式会社は、平成25年4月1日付で、社名をTDCネクスト株式会社と変更しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,033円83銭
(2) 1株当たり当期純利益	56円27銭